

## 平成26年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成26年度東京都臨海地域開発事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成27年6月2日から同年8月31日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された臨海地域開発事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業の運営について

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、埋立地の造成、整備及び開発を行っている。

損益の状況は、総収益209億余円に対し、総費用113億余円で、差引き95億余円の純利益となっている。また、埋立地の処分状況は、売却3件（面積2万1,610.57㎡）で、契約額は65億余円である。

資産及び負債・資本の状況は、資産1兆453億余円、負債2,016億余円及び資本8,436億余円となっている。

経営状況について見ると、当年度も埋立地の売却等を実施しており、着実に事業を進めている。今後とも2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催などの社会経済状況の変化に対応しながら、魅力あるまちづくりを目指した臨海副都心地区の開発事業計画を着実に推進していくことが求められる。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 業務実績について

埋立地の処分については、「東京港における埋立地の開発に関する要綱」及び「埋立地開発事業実施計画」に基づき、商業・業務施設等用地その他について、表1のとおり、処分を行っている。

当年度の処分（計3件）は、売却（面積：2万1,610.57㎡、契約金額：65億余円）であり、前年度（7件、面積：3万6,537.29㎡、契約金額：138億余円）と比較して、4件の減少（面積：1万4,926.72㎡の減、契約金額：72億余円の減）となっている。

また、埋立事業については、表2のとおり青海地区の基盤整備等の臨海副都心建設事業及び大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成等の埋立地造成事業などを行っている。

（表1）土地処分実績

（単位：千円）

処分区分	平成26年度			平成25年度			増（△）減		
	件数	面積（㎡）	処分収益 （契約総額）	件数	面積（㎡）	処分収益 （契約総額）	件数	面積（㎡）	処分収益 （契約総額）
埋立地 処分収益	2	18,961.91	6,100,000	4	14,191.78	4,392,669	△ 2	4,770.13	1,707,330
臨海副都心 用地処分収益	1	2,648.66	480,000	3	22,345.51	9,477,798	△ 2	△ 19,696.85	△ 8,997,798
合 計	3	21,610.57	6,580,000	7	36,537.29	13,870,468	△ 4	△ 14,926.72	△ 7,290,468

（表2）埋立事業の実績

（単位：千円）

事業名	内 容	金 額
埋立地造成事業	大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成等	3,142,583
環境整備事業	若洲海浜公園整備	66,202
埋立改良事業	道路、橋りょう、公園の改修等	644,706
臨海副都心建設事業	基盤整備、開発者負担金等	6,121,440
臨海副都心改良事業	埋設物移設等	988,798
埋立諸費	諸調査、人件費等	416,240
臨海副都心諸費	諸調査等	36,369
合 計		11,416,342

## 2 会計制度の見直しについて

平成23年度の地方公営企業法の一部改正及び関係政省令の改正により、昭和41年以来となる地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われた。当年度より新会計基準が適用となった結果、臨海地域開発事業会計への主な影響は次のとおりである。

### (1) 借入資本金の負債への計上

借入資本金制度の廃止により、借入資本金として資本に計上していた企業債を、負債に計上している。これにより、資本が2,431億余円減少し、企業債の未償還残高1,872億余円を負債に計上している。

### (2) 引当金の計上

地方公営企業法施行規則第22条に基づき、退職給付引当金6億8,273万余円、賞与引当金6,316万余円、貸倒引当金7,131万余円を新たに計上している。これにより、当年度分の引当金として営業費用9,897万余円、過年度分の引当金として特別損失8億1,842万余円を計上している。

### (3) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

補助金等により取得した償却資産について、資本剰余金として資本に計上していた補助金等の金額に相当する額6万余円を負債（長期前受金）として計上している。これにより、6万余円、資本が減少し、負債が増加している。また、過年度の減価償却相当額188万余円を資本（未処分利益剰余金）及び損益計算書上のその他未処分利益剰余金変動額に計上している。

### 3 経営成績について

経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおりである。

総収益は209億余円であり、前年度（283億余円）と比較して、73億余円（25.9%）減少している。総費用は、113億余円であり、前年度（222億余円）と比較して、108億余円（48.8%）減少している。

純利益は、95億余円であり、前年度（60億余円）と比較して、35億余円（58.7%）増加している。

（表3）経営成績比較表

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	20,968,325	28,305,953	△ 7,337,627	△ 25.9
営 業 収 益	16,245,674	23,583,726	△ 7,338,051	△ 31.1
営 業 外 収 益	4,722,650	4,722,226	424	0.0
総 費 用	11,396,366	22,273,341	△ 10,876,975	△ 48.8
営 業 費 用	7,203,953	18,750,011	△ 11,546,057	△ 61.6
営 業 外 費 用	3,373,988	3,523,330	△ 149,341	△ 4.2
特 別 損 失	818,424	0	818,424	—
純 利 益	9,571,959	6,032,611	3,539,347	58.7

#### （1）収益について

収益は、表4のとおり、総収益209億余円であり、前年度（283億余円）と比較して73億余円（25.9%）減少している。

営業収益は、162億余円であり、前年度（235億余円）と比較して、73億余円（31.1%）減少している。これは主に、埋立地処分収益が前年度（43億余円）と比較して17億余円増加したものの、臨海副都心用地処分収益が前年度（108億余円）と比較して89億余円減少したことによるものである。

営業外収益は、47億余円であり、前年度（47億余円）と同水準となっている。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	16,245,674	23,583,726	△ 7,338,051	△ 31.1
埋立地処分収益	6,100,000	4,392,669	1,707,330	38.9
臨海副都心用地処分収益	1,889,049	10,862,084	△ 8,973,034	△ 82.6
埋立地賃貸料収益	3,778,401	3,706,473	71,927	1.9
臨海副都心用地賃貸料収益	4,478,223	4,622,498	△ 144,275	△ 3.1
営業外収益	4,722,650	4,722,226	424	0.0
受取利息	169,611	305,913	△ 136,301	△ 44.6
預金利息	169,611	305,913	△ 136,301	△ 44.6
一般会計補助金	2,830	2,735	95	3.5
雑収益	4,550,209	4,413,577	136,631	3.1
土地貸付料	3,605,378	3,414,652	190,726	5.6
海上公園利用料	110,635	116,451	△ 5,815	△ 5.0
有料公園・施設利用料	19,968	20,539	△ 570	△ 2.8
共同溝収益	505,794	508,900	△ 3,105	△ 0.6
その他	308,431	353,034	△ 44,603	△ 12.6
総 収 益	20,968,325	28,305,953	△ 7,337,627	△ 25.9

## (2) 費用について

費用は、表5のとおり、総費用113億余円であり、前年度(222億余円)と比較して108億余円(48.8%)減少している。

営業費用は、72億余円であり、前年度(187億余円)と比較して、115億余円(61.6%)減少している。これは主に、埋立地処分原価が6億余円(33.9%)増加したものの、臨海副都心用地処分原価が119億余円(82.3%)減少したことによるものである。

営業外費用は、33億余円であり、前年度(35億余円)と比較して、1億余円(4.2%)減少している。これは主に、雑支出が1億余円(60.2%)増加したものの、支払利息及企業債取扱諸費が3億余円(9.8%)減少したことによるものである。

特別損失は、8億余円であり、これは、会計制度改正に伴い計上した賞与引当金、退職給付引当金及び貸倒引当金の過年度相当分である。

なお、給与費、職員数等は、表6のとおりとなっている。

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業費用	7,203,953	18,750,011	△ 11,546,057	△ 61.6
埋立地処分原価	2,385,825	1,782,189	603,635	33.9
臨海副都心用地処分原価	2,584,598	14,577,189	△ 11,992,591	△ 82.3
一般管理費	2,223,017	2,379,371	△ 156,354	△ 6.6
減価償却費	9,778	11,132	△ 1,354	△ 12.2
資産減耗費	733	127	606	475.9
営業外費用	3,373,988	3,523,330	△ 149,341	△ 4.2
支払利息及企業債取扱諸費	2,926,516	3,243,941	△ 317,425	△ 9.8
企業債利息	2,591,234	3,240,412	△ 649,177	△ 20.0
企業債手数料及取扱費	335,281	3,529	331,751	—
雑支出	447,472	279,388	168,083	60.2
消費税雑支出	447,472	279,388	168,083	60.2
特別損失	818,424	0	818,424	—
総 費 用	11,396,366	22,273,341	△ 10,876,975	△ 48.8

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成26年度			平成25年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給 料	250,027	124,099	374,126	253,407	124,664	378,071	△ 3,380	△ 564	△ 3,944
職員手当	231,328	120,931	352,259	219,124	118,034	337,158	12,203	2,896	15,100
法定福利費	89,316	44,028	133,344	85,610	41,922	127,532	3,706	2,105	5,811
計	570,672	289,058	859,730	558,141	284,621	842,763	12,530	4,437	16,967
職員数(人)	64	32	96	65	30	95	△ 1	2	1
平均年齢	4 1 歳 5 月			4 1 歳 5 月			0 歳		
職員一人当たり給与費	7,566千円			7,528千円			37千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び総費用対総収益比率が、前年度と比較して向上しているのは、主に、埋立地処分収益の増などにより、営業利益が増加したことによるものである。

(表7) 経営比率表

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
経営資本 営業利益率 (%)	6.0	1.1	3.8	0.7	1.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率 (%)	37.2	70.4	53.8	20.5	55.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回 転 率 (回)	0.16	0.02	0.07	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対 総収益比率 (%)	64.5	43.2	46.4	78.7	54.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

#### 4 財政状態について

##### (1) 資本的収支について

資本的収支の状況は、表8のとおりである。

資本的収入は、990億余円であり、前年度（29億余円）と比較して、961億余円増加している。これは主に、埋立用材受入収入等が14億余円減少したものの、企業債の発行収入が974億余円増加したことによるものである。

資本的支出は、1,649億余円であり、前年度（185億余円）と比較して、1,464億余円（790.5%）増加している。これは主に、埋立事業費が31億余円（21.5%）減少したものの、企業債の償還等により企業債費が前年度（39億余円）と比較して、1,495億余円増加したことによるものである。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	企 業 債	97,485,000	0	97,485,000	—
	国庫補助金	107,467	0	107,467	—
	雑 収 入	1,502,264	2,935,690	△ 1,433,425	△ 48.8
	計	99,094,731	2,935,690	96,159,041	—
資本的支出	埋立事業費	11,416,342	14,545,160	△ 3,128,817	△ 21.5
	企業債費	153,528,810	3,978,418	149,550,392	—
	計	164,945,153	18,523,578	146,421,575	790.5
差引資本的収支		△ 65,850,421	△ 15,587,887	△ 50,262,533	322.4

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、1兆453億余円であり、前年度（1兆936億余円）と比較して、483億余円（4.4%）減少している。これは主に、埋立地造成が48億余円（0.6%）増加しているものの、流動資産が516億余円（24.9%）減少したことによるものである。埋立地造成の増加は、工事等により未成埋立地の臨海副都心地区事業費が56億余円増加したことなどによるものであり、流動資産の減少は、主に、企業債の償還により現金預金が522億余円減少したことなどによるものである。

負債合計は2,016億余円であり、前年度（165億余円）と比較して、1,851億余円増加している。これは主に、借入資本金制度の廃止により、資本金に計上されていた企業債が固定負債に計上されたため、1,872億余円増加したことなどによるものである。

資本合計は8,436億余円であり、前年度（1兆771億余円）と比較して2,335億余円（21.7%）減少している。これは、利益剰余金が95億余円（11.2%）増加したものの、資本金に計上されていた企業債が固定負債に計上されたため、2,431億余円（100%）減少したことなどによるものである。

次に、有利子負債及び支払利息等の状況は、表9のとおりであり、有利子負債は、559億余円減少している。

(表9) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度 末残高(A)	平成26年度		平成25年度 末残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子 負債	企業債	187,265,000	97,485,000	153,400,000	243,180,000	△ 55,915,000
区 分		平成26年度支払額(C)		平成25年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払 利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	3,082,149		3,422,536		△ 340,386

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表10のとおりである。

流動比率が、前年度と比較して低下しているのは、主に、企業債を償還したため、現金預金が減少したことによるものである。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算式
流動比率	1,056.8	986.6	1,529.0	1,684.8	1,453.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	73.6	74.6	75.7	76.3	80.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	84.2	85.5	82.6	81.9	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注1) 会計制度の見直しに伴い、平成26年度から以下の算式を用いている。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋繰延収益

(注2) 固定長期適合率における固定資産は、固定資産＋埋立地造成による。

### (3) キャッシュ・フローについて

会計制度の見直しにより、当年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表3キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動により157億余円の資金の増加があり、投資活動により120億余円、財務活動により559億余円の資金の減少が生じている。この結果、期末の資金が1,514億余円となり、期首と比較して522億余円減少している。

## 5 建設改良事業について

埋立事業は、東京港第8次改訂港湾計画及び臨海副都心まちづくり推進計画に基づき、埋立地の造成、整備及び開発を実施している。本事業計画区域の埋立地については、大井ふ頭その1・その2間水域埋立事業を推進している。また、臨海副都心開発においては、区域内の都市基盤や広域交通基盤の整備を進めている。

当年度の埋立事業は、表11のとおり、予算額232億余円に対し、決算額114億余円であり、執行率49.0%となっている。主な事業の執行状況は次のとおりである。

### (1) 埋立地造成事業

埋立地造成事業は、予算額67億余円に対し、決算額31億余円となっている。

事業の主なものは、大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成である。

執行率は46.4%となっているが、これは、豊洲六丁目水際緑地整備工事において、支持地盤対策工事が追加となったため、翌年度に繰り越したこと、また、埋立用材確保事業委託の実績減により不用額が生じたことなどによるものである。

### (2) 臨海副都心建設事業

臨海副都心建設事業は、予算額124億余円に対し、決算額61億余円となっている。

事業の主なものは、有明北地区の基盤整備等と、晴海地区及び有明北地区の土地区画整理事業に対する開発者としての負担金である。

執行率は49.1%となっているが、これは、有明南地区共同溝接続管路建設工事において、既設污水管や地中障害物に対応するための工事などにより工期が増大し、翌年度に繰り越したこと、また、晴海地区及び有明北地区の土地区画整理事業に係る負担金に不用額が生じたことなどによるものである。

(3) 埋立改良事業その他

埋立改良事業その他は、予算額40億余円に対し、決算額21億余円となっている。

執行率は53.5%となっているが、これは、青海地区の暫定管（水道管）撤去工事において、先行工事の工法の見直しが行われた結果、年度内に工事完了が困難となったため、翌年度に繰り越したこと、また、シンボルプロムナード公園内の橋梁耐震補強工事において、事前の耐震補強検査の結果、工事規模が縮小したことから、不用額が生じたことなどによるものである。

(表11) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
埋立地造成事業	6,772,992	3,142,583	46.4	2,015,785	1,614,623
臨海副都心建設事業	12,478,531	6,121,440	49.1	2,519,607	3,837,483
埋立改良事業その他	4,026,452	2,152,318	53.5	440,968	1,433,165
計	23,277,975	11,416,342	49.0	4,976,360	6,885,272

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	16,245,674,818	23,583,726,791	△ 7,338,051,973	△ 31.1
埋立地処分収益	6,100,000,000	4,392,669,719	1,707,330,281	38.9
臨海副都心用地処分収益	1,889,049,942	10,862,084,772	△ 8,973,034,830	△ 82.6
埋立地賃貸料収益	3,778,401,660	3,706,473,768	71,927,892	1.9
臨海副都心用地賃貸料収益	4,478,223,216	4,622,498,532	△ 144,275,316	△ 3.1
営業費用	7,203,953,405	18,750,011,151	△ 11,546,057,746	△ 61.6
埋立地処分原価	2,385,825,440	1,782,189,541	603,635,899	33.9
臨海副都心用地処分原価	2,584,598,611	14,577,189,955	△ 11,992,591,344	△ 82.3
一般管理費	2,223,017,093	2,379,371,359	△ 156,354,266	△ 6.6
減価償却費	9,778,360	11,132,861	△ 1,354,501	△ 12.2
資産減耗費	733,901	127,435	606,466	475.9
営業利益	9,041,721,413	4,833,715,640	4,208,005,773	87.1
営業外収益	4,722,650,703	4,722,226,321	424,382	0.0
受取利息	169,611,650	305,913,385	△ 136,301,735	△ 44.6
一般会計補助金	2,830,000	2,735,000	95,000	3.5
雑収益	4,550,209,053	4,413,577,936	136,631,117	3.1
営業外費用	3,373,988,665	3,523,330,081	△ 149,341,416	△ 4.2
支払利息及企業債取扱諸費	2,926,516,003	3,243,941,200	△ 317,425,197	△ 9.8
雑支出	447,472,662	279,388,881	168,083,781	60.2
経常利益	10,390,383,451	6,032,611,880	4,357,771,571	72.2
特別損失	818,424,109	0	818,424,109	—
その他特別損失	818,424,109	0	818,424,109	—
当年度純利益	9,571,959,342	6,032,611,880	3,539,347,462	58.7
前年度繰越利益剰余金	35,992,596,251	29,959,984,371	6,032,611,880	20.1
その他未処分利益剰余金変動額	49,727,036,338	—	49,727,036,338	—
当年度未処分利益剰余金	95,291,591,931	35,992,596,251	59,298,995,680	164.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
固定資産	112,999,613,905	10.8	114,484,662,715	10.5	△ 1,485,048,810	△ 1.3
有形固定資産	299,631,807	0.0	307,421,367	0.0	△ 7,789,560	△ 2.5
建物	416,844,545	0.0	416,844,545	0.0	0	0
建物減価償却累計額	△ 201,388,669	△ 0.0	△ 193,594,139	△ 0.0	△ 7,794,530	4.0
構築物	101,847,686	0.0	101,847,686	0.0	0	0
構築物減価償却累計額	△ 85,486,762	△ 0.0	△ 84,836,002	△ 0.0	△ 650,760	0.8
機械及装置	119,225,207	0.0	119,225,207	0.0	0	0
機械及装置減価償却累計額	△ 112,361,873	△ 0.0	△ 112,205,237	△ 0.0	△ 156,636	0.1
車両運搬具	11,340,111	0.0	11,340,111	0.0	0	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,465,513	△ 0.0	△ 9,159,675	△ 0.0	△ 305,838	3.3
船舶	765,689,673	0.1	765,689,673	0.1	0	0
船舶減価償却累計額	△ 722,642,423	△ 0.1	△ 722,031,955	△ 0.1	△ 610,468	0.1
工具器具及備品	251,139,378	0.0	249,150,578	0.0	1,988,800	0.8
工具器具及備品減価償却累計額	△ 235,109,553	△ 0.0	△ 234,849,425	△ 0.0	△ 260,128	0.1
無形固定資産	1,434,288	0.0	1,434,288	0.0	0	0
電話加入権	1,434,288	0.0	1,434,288	0.0	0	0
投資その他の資産	112,698,547,810	10.8	114,175,807,060	10.4	△ 1,477,259,250	△ 1.3
投資有価証券	106,539,688,508	10.2	106,539,688,508	9.7	0	0
年賦未収金	1,109,521,794	0.1	2,586,781,044	0.2	△ 1,477,259,250	△ 57.1
長期貸付金	5,000,000,000	0.5	5,000,000,000	0.5	0	0
差入保証金	49,337,508	0.0	49,337,508	0.0	0	0
埋立地造成	776,231,021,390	74.3	771,420,771,094	70.5	4,810,250,296	0.6
完成埋立地	489,389,547,146	46.8	489,389,547,146	44.7	0	0
未成埋立地	285,073,021,958	27.3	279,293,116,675	25.5	5,779,905,283	2.1
港湾計画埋立地区事業費	105,129,665,274	10.1	103,711,204,561	9.5	1,418,460,713	1.4
臨海副都心地区事業費	222,110,640,118	21.2	216,413,954,734	19.8	5,696,685,384	2.6
埋立関連費	1,439,174,318	0.1	1,379,000,019	0.1	60,174,299	4.4
雑収入	△ 43,606,457,752	△ 4.2	△ 42,211,042,639	△ 3.9	△ 1,395,415,113	3.3
年賦期限未了埋立地	1,768,452,286	0.2	2,738,107,273	0.3	△ 969,654,987	△ 35.4
臨海副都心地区	1,768,452,286	0.2	2,738,107,273	0.3	△ 969,654,987	△ 35.4
流動資産	156,108,674,281	14.9	207,765,995,865	19.0	△ 51,657,321,584	△ 24.9
現金預金	151,413,107,574	14.5	203,669,038,271	18.6	△ 52,255,930,697	△ 25.7
預金	151,413,107,574	14.5	203,669,038,271	18.6	△ 52,255,930,697	△ 25.7
未収金	2,253,138,125	0.2	2,547,492,977	0.2	△ 294,354,852	△ 11.6
営業未収金	18,786,610	0.0	19,282,218	0.0	△ 495,608	△ 2.6
営業外未収金	230,371,369	0.0	341,436,517	0.0	△ 111,065,148	△ 32.5
その他未収金	2,075,299,365	0.2	2,186,774,242	0.2	△ 111,474,877	△ 5.1
貸倒引当金	△ 71,319,219	△ 0.0	—	—	△ 71,319,219	—
貯蔵品	1,766,279	0.0	1,766,279	0.0	0	0
前払金	2,438,982,303	0.2	1,546,018,338	0.1	892,963,965	57.8
前払金	2,418,216,038	0.2	1,546,016,038	0.1	872,200,000	56.4
概算金	20,766,265	0.0	0	0	20,766,265	—
前渡金	0	0	2,300	0.0	△ 2,300	△ 100
その他流動資産	1,680,000	0.0	1,680,000	0.0	0	0
資産合計	1,045,339,309,576	100	1,093,671,429,674	100	△ 48,332,120,098	△ 4.4

	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	190,924,660,578	18.3	4,168,791,788	0.4	186,755,868,790	-
企業債	187,265,000,000	17.9	-	-	187,265,000,000	-
退職給付引当金	682,732,940	0.1	-	-	682,732,940	-
その他固定負債	2,976,927,638	0.3	4,168,791,788	0.4	△ 1,191,864,150	△ 28.6
預り保証金	1,867,405,844	0.2	1,582,010,744	0.1	285,395,100	18.0
その他固定負債	1,109,521,794	0.1	2,586,781,044	0.2	△ 1,477,259,250	△ 57.1
流動負債	10,744,054,550	1.0	12,331,469,780	1.1	△ 1,587,415,230	△ 12.9
未払金	6,485,414,568	0.6	8,036,088,099	0.7	△ 1,550,673,531	△ 19.3
営業未払金	375,658,848	0.0	328,460,336	0.0	47,198,512	14.4
埋立造成未払金	6,022,714,130	0.6	7,676,968,908	0.7	△ 1,654,254,778	△ 21.5
未払消費税	54,954,100	0.0	15,288,900	0.0	39,665,200	259.4
その他未払金	32,087,490	0.0	15,369,955	0.0	16,717,535	108.8
前受金	0	0	93,544,851	0.0	△ 93,544,851	△ 100
営業外前受金	0	0	93,544,851	0.0	△ 93,544,851	△ 100
賞与引当金	63,160,449	0.0	-	-	63,160,449	-
その他流動負債	4,195,479,533	0.4	4,201,836,830	0.4	△ 6,357,297	△ 0.2
預り金	2,718,220,283	0.3	2,724,577,580	0.2	△ 6,357,297	△ 0.2
その他流動負債	1,477,259,250	0.1	1,477,259,250	0.1	0	0
繰延収益	67,960	0.0	-	-	67,960	-
長期前受金	67,960	0.0	-	-	67,960	-
負債合計	201,668,783,088	19.3	16,500,261,568	1.5	185,168,521,520	-
資本金	694,732,644,946	66.5	937,912,644,946	85.8	△ 243,180,000,000	△ 25.9
自己資本金	694,732,644,946	66.5	694,732,644,946	63.5	0	0
固有資本金	157,227,294,368	15.0	157,227,294,368	14.4	0	0
繰入資本金	338,767,446	0.0	338,767,446	0.0	0	0
組入資本金	537,166,583,132	51.4	537,166,583,132	49.1	0	0
借入資本金	-	-	243,180,000,000	22.2	△ 243,180,000,000	△ 100
企業債	-	-	243,180,000,000	22.2	△ 243,180,000,000	△ 100
剰余金	148,937,881,542	14.2	139,258,523,160	12.7	9,679,358,382	7.0
資本剰余金	53,646,289,611	5.1	53,540,771,061	4.9	105,518,550	0.2
受贈財産評価額	50,455,629,623	4.8	50,457,578,073	4.6	△ 1,948,450	△ 0.0
寄付金	120,000,000	0.0	120,000,000	0.0	0	0
補助金	133,063,455	0.0	25,596,455	0.0	107,467,000	419.9
開発者負担金	2,562,616,549	0.2	2,562,616,549	0.2	0	0
その他資本剰余金	374,979,984	0.0	374,979,984	0.0	0	0
利益剰余金	95,291,591,931	9.1	85,717,752,099	7.8	9,573,839,832	11.2
減債積立金	0	0	49,725,155,848	4.5	△ 49,725,155,848	△ 100
当年度未処分利益剰余金	95,291,591,931	9.1	35,992,596,251	3.3	59,298,995,680	164.8
資本合計	843,670,526,488	80.7	1,077,171,168,106	98.5	△ 233,500,641,618	△ 21.7
負債資本合計	1,045,339,309,576	100	1,093,671,429,674	100	△ 48,332,120,098	△ 4.4

(別表3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		平成26年度
		金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	9,571,959,342
	臨海副都心用地処分原価等	5,798,626,520
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,141,344
	受取利息	△ 169,611,650
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,926,516,003
	未収金の増減額 (△は増加)	23,463,109
	未払金の増減額 (△は減少)	103,581,247
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	2,300
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 99,902,148
	その他固定負債の増減額 (△は減少)	285,395,100
	小計	18,417,888,479
	利息の受取額	232,465,161
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,926,516,003
	業務活動によるキャッシュ・フロー	15,723,837,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	埋立地の造成等に要する支出	△ 13,551,977,522
	国庫補助金による収入	107,467,000
	その他資本収入	1,379,742,188
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,064,768,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入	97,485,000,000
	企業債の償還による支出	△ 153,400,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,915,000,000
	資金減少額	△ 52,255,930,697
	資金期首残高	203,669,038,271
	資金期末残高	151,413,107,574

(注) 当年度より作成しているため、前年度比較をしていない。